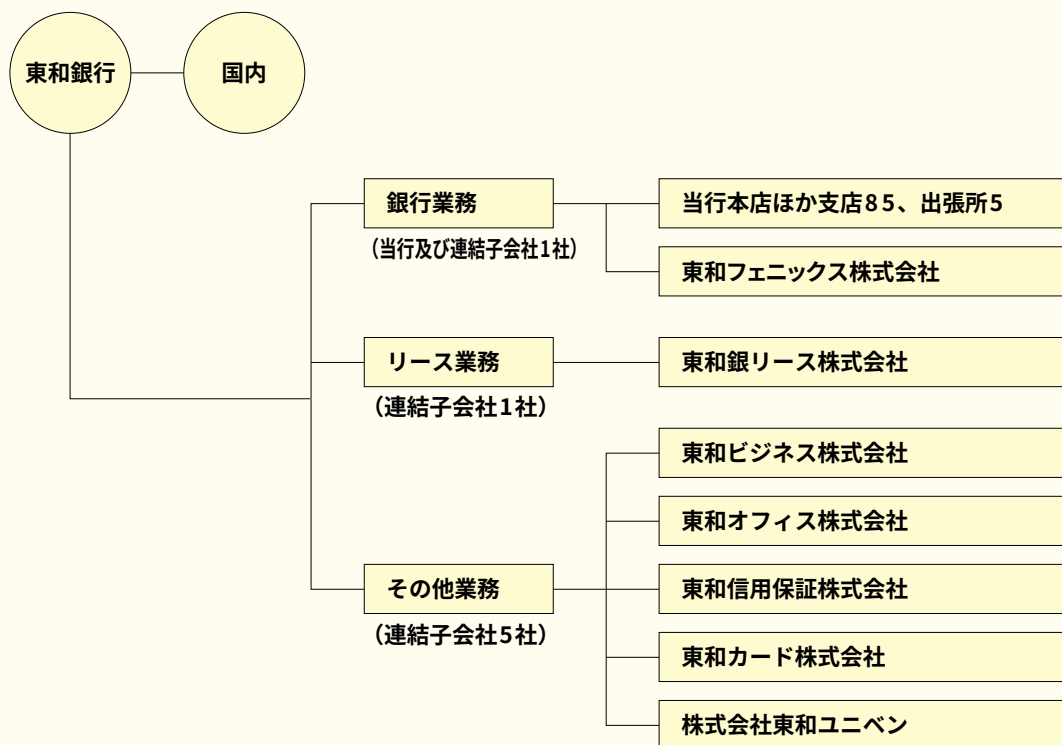


当行グループは、当行及び連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しております。

事業系統図



子会社に関する事項

名 称	所 在 地	資 本 金 (百万円)	事業の内容	設立年月日	当行保有の 議決権割合	子会社等保有の 議決権割合
東和ビジネス株式会社	群馬県前橋市亀里町 1299番地の1	20	メール並びに現金等の 輸送業務	昭和51年8月14日	100.00%	—
東和オフィス株式会社	群馬県佐波郡玉村町 大字斉田545番地	20	ATM監視センター業務 東和銀行の受託業務	平成3年3月15日	100.00%	—
東和信用保証株式会社	群馬県前橋市本町 二丁目14番8号	495	信用保証業務	平成9年8月4日	94.41%	1.88%
東和カード株式会社	群馬県前橋市本町 二丁目14番8号	50	クレジットカード業務	平成元年8月9日	5.00%	20.00%
株式会社東和ユニベン	群馬県前橋市本町 二丁目12番6号	20	投資育成業務	昭和61年5月6日	5.00%	65.00%
東和銀リース株式会社	群馬県前橋市本町 二丁目14番8号	100	リース業務	昭和49年3月15日	5.00%	20.00%
東和フェニックス株式会社	群馬県前橋市本町 二丁目12番6号	2,320	金融関連業務	平成19年11月29日	100.00%	—

連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	年 度		前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		
現 金 預 け 金 ^{※6.}	70,639	4.05	36,187	2.11		
コールローン及び買入手形	4,234	0.24	25,389	1.48		
買 入 金 銭 債 権	621	0.04	377	0.02		
商 品 有 価 証 券	256	0.02	128	0.01		
有 価 証 券 ^{※6.13.}	450,608	25.83	452,857	26.43		
貸 出 金 ^{※1.2.3.4.5.7.}	1,181,954	67.76	1,165,500	68.01		
外 国 為 替 ^{※5.}	845	0.05	1,968	0.12		
そ の 他 資 産 ^{※6.}	10,698	0.61	7,544	0.44		
有 形 固 定 資 産 ^{※9.10.}	36,174	2.07	34,857	2.03		
建 物	6,303	0.36	6,823	0.40		
土 地 ^{※8.}	18,820	1.08	18,493	1.08		
その他の有形固定資産	11,049	0.63	9,541	0.55		
無 形 固 定 資 産	1,948	0.11	2,278	0.13		
ソ フ ト ウ ェ ア	1,732	0.10	2,001	0.12		
その他の無形固定資産	216	0.01	276	0.01		
繰 延 税 金 資 産	6,811	0.39	4,398	0.26		
支 払 承 諾 見 返 ^{※13.}	9,777	0.56	8,410	0.49		
貸 倒 引 当 金	△30,262	△1.73	△26,300	△1.53		
資 産 の 部 合 計	1,744,309	100.00	1,713,599	100.00		
(負 債 の 部)						
預 金 ^{※6.}	1,656,560	94.97	1,603,386	93.57		
コールマネー及び売渡手形 ^{※6.}	1,180	0.07	21,001	1.23		
借 用 金 ^{※6.11.}	1,484	0.08	4,713	0.27		
外 国 為 替	75	0.00	40	0.00		
社 債 ^{※12.}	15,000	0.86	15,000	0.88		
そ の 他 負 債	8,796	0.50	8,043	0.47		
賞 与 引 当 金	476	0.03	236	0.01		
預金返還損失引当金	110	0.01	187	0.01		
退職給付引当金	13,053	0.75	12,165	0.71		
役員退職慰労引当金	462	0.03	272	0.02		
偶発損失引当金	—	—	118	0.01		
繰 延 税 金 負 債	124	0.01	63	0.00		
再評価に係る繰延税金負債 ^{※8.}	3,833	0.22	3,592	0.21		
支 払 承 諾 ^{※13.}	9,777	0.56	8,410	0.49		
負 債 の 部 合 計	1,710,936	98.09	1,677,231	97.88		
(純 資 産 の 部)						
資 本 金	35,565	2.04	39,565	2.30		
資 本 剰 余 金	14,516	0.83	4,000	0.23		
利 益 剰 余 金	△21,737	△1.25	△7,117	△0.41		
自 己 株 式	△89	△0.00	△100	△0.00		
株 主 資 本 合 計	28,255	1.62	36,347	2.12		
その他有価証券評価差額金	2,429	0.14	△7,284	△0.42		
土 地 再 評 価 差 額 金 ^{※8.}	2,340	0.13	2,395	0.14		
評価・換算差額等合計	4,770	0.27	△4,888	△0.28		
少 数 株 主 持 分	346	0.02	4,908	0.28		
純 資 産 の 部 合 計	33,372	1.91	36,368	2.12		
負債及び純資産の部合計	1,744,309	100.00	1,713,599	100.00		

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	年 度		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
経 常 収 益	43,305	100.00	45,865	100.00		
資 金 運 用 収 益	31,301		31,747			
貸 出 金 利 息	27,115		27,445			
有価証券利息配当金	3,797		3,776			
コールローン利息及び買入手形利息	253		402			
預 け 金 利 息	0		2			
そ の 他 の 受 入 利 息	133		121			
役 務 取 引 等 収 益	5,706		5,230			
そ の 他 業 務 収 益	205		261			
そ の 他 経 常 収 益 ^{※1.}	6,091		8,625			
経 常 費 用	65,447	151.13	44,749	97.57		
資 金 調 達 費 用	2,196		4,722			
預 金 利 息	1,694		4,046			
コールマネー利息及び売渡手形利息	64		115			
借 用 金 利 息	35		157			
社 債 利 息	400		400			
そ の 他 の 支 払 利 息	2		2			
役 務 取 引 等 費 用	3,198		2,779			
そ の 他 業 務 費 用	0		0			
営 業 経 費	23,680		22,718			
そ の 他 経 常 費 用	36,371		14,529			
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	19,843		399			
そ の 他 の 経 常 費 用 ^{※2.}	16,528		14,129			
経常利益 (△は経常損失)	△22,142	△51.13	1,115	2.43		
特 別 利 益	1,196	2.76	2,621	5.71		
固 定 資 産 処 分 益	6		0			
償 却 債 権 取 立 益	1,190		2,374			
役員退職慰労引当金取崩額	—		246			
特 別 損 失	489	1.13	1,155	2.51		
固 定 資 産 処 分 損	84		119			
減 損 損 失 ^{※3.}	18		1,035			
過年度役員退職慰労引当金繰入額	385		—			
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)	△21,434	△49.50	2,582	5.63		
法人税、住民税及び事業税	109	0.25	141	0.31		
法 人 税 等 調 整 額	6,049	13.96	2,262	4.93		
少数株主利益 (△は少数株主損失)	△177	△0.41	20	0.05		
当期純利益 (△は当期純損失)	△27,415	△63.30	158	0.34		

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位 百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	35,565	14,517	6,435	△88	56,431	4,424	2,307	6,732	464	63,628
連結会計年中の変動額										
剰余金の配当（注）	－	－	△724	－	△724	－	－	－	－	△724
当期純損失	－	－	△27,415	－	△27,415	－	－	－	－	△27,415
自己株式の取得	－	－	－	△14	△14	－	－	－	－	△14
自己株式の処分	－	△1	－	13	11	－	－	－	－	11
土地再評価差額金の取崩	－	－	△33	－	△33	－	－	－	－	△33
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	△1,995	33	△1,962	△118	△2,080
連結会計年度中の変動額合計	－	△1	△28,173	△0	△28,175	△1,995	33	△1,962	△118	△30,255
平成19年3月31日 残高	35,565	14,516	△21,737	△89	28,255	2,429	2,340	4,770	346	33,372

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位 百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高	35,565	14,516	△21,737	△89	28,255	2,429	2,340	4,770	346	33,372
連結会計年中の変動額										
新株の発行	4,000	4,000	－	－	8,000	－	－	－	－	8,000
資本剰余金の取崩（注）	－	△14,516	14,516	－	－	－	－	－	－	－
当期純利益	－	－	158	－	158	－	－	－	－	158
自己株式の取得	－	－	－	△11	△11	－	－	－	－	△11
土地再評価差額金の取崩	－	－	△54	－	△54	－	－	－	－	△54
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	△9,713	54	△9,658	4,562	△5,096
連結会計年度中の変動額合計	4,000	△10,516	14,619	△11	8,091	△9,713	54	△9,658	4,562	2,995
平成20年3月31日 残高	39,565	4,000	△7,117	△100	36,347	△7,284	2,395	△4,888	4,908	36,368

（注）会社法第448条第1項の規定に基づき、平成19年3月末における欠損てん補のため、資本剰余金を取り崩したものであります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	年 度	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)		△21,434	2,582
減価償却費		4,545	4,706
減損損失		18	1,035
貸倒引当金の増加額		11,221	△3,961
賞与引当金の増加額		△1	△240
預金返還損失引当金の増加額		110	77
退職給付引当金の増加額		△562	△888
役員退職慰労引当金の増加額		462	△190
偶発損失引当金の増加額		—	118
資金運用収益		△31,301	△31,747
資金調達費用		2,196	4,722
有価証券関係損益(△)		270	△1,110
為替差損益(△)		△24	△20
固定資産処分損益(△)		45	93
商品有価証券の純増(△)減		△133	128
貸出金の純増(△)減		1,698	16,453
預金の純増減(△)		△9,566	△53,173
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)		△199	△770
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		△342	305
コールローン等の純増(△)減		40,194	△20,910
コールマネー等の純増減(△)		5	19,821
外国為替(資産)の純増(△)減		139	△1,123
外国為替(負債)の純増減(△)		△0	△35
資金運用による収入		32,377	33,358
資金調達による支出		△1,511	△3,796
その他の		△191	73
小計		28,017	△34,493
法人税等の支払額		△82	△115
営業活動によるキャッシュ・フロー		27,935	△34,608
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△35,057	△80,704
有価証券の売却による収入		24,825	42,928
有価証券の償還による収入		22,589	25,617
有形固定資産の取得による支出		△3,902	△4,237
有形固定資産の売却による収入		229	426
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,684	△15,970
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約借入による収入		—	3,894
株式の発行による収入		—	7,959
少数株主に対する株式の発行による収入		—	4,583
配当金支払額		△724	—
少数株主への配当金支払額		△2	—
自己株式の取得による支出		△14	△11
自己株式の売却による収入		42	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△698	16,426
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1	6
V 現金及び現金同等物の増加額		35,923	△34,145
VI 現金及び現金同等物の期首残高		33,253	69,177
VII 現金及び現金同等物の期末残高 ^{※1}		69,177	35,031

■連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（当連結会計年度）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社

連結子会社名は、「主要な事業及び組織」における「子会社に関する事項」に記載しているため省略しました。

- (2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

- (2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

- (4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 7社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- (4) 減価償却の方法

- ①有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 15年～50年

動産 4年～10年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

（会計方針の変更）

平成19年度税制改定に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ16百万円減少しております。（追加情報）

当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これにより経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ82百万円減少しております。

- ②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

- (5) 貸倒引当金の計算基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査

定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,694百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

- (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

- (7) 預金返還損失引当金の計上基準

預金返還損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの返還請求に基づく返還損失に備えるため、過去の返還実績に基づく将来の返還損失見込額を引当てております。

- (8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

- (9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

- (10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

（追加情報）平成19年10月1日に信用保証協会の責任共有制度が開始されたことに伴い、信用保証協会への負担金の支払に備えるため、将来の負担金支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益は118百万円減少しております。

- (11) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債はありません。

- (12) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

- (13) 重要なヘッジ会計の方法

当行では、貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いてリスク管理しております。これについてのヘッジ会計の方法は「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、繰延ヘッジによる会計処理であります。

また、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。

連結子会社では、ヘッジ会計は該当ありません。

- (14) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

■連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（当連結会計年度）

（金融商品に関する会計基準）

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成19年6月15日付及び同7月4日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

●注記事項(当連結会計年度)

(連結貸借対照表関係)

- ※1. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,460百万円、延滞債権額は81,696百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権はありません。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- ※3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12,064百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ※4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は96,220百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、14,466百万円であります。

- ※6. 担保に共にしている資産は次の通りであります。

担保共にしている資産

現金預け金	85百万円
有価証券	39,894百万円
その他の資産	148百万円

担保資産に対応する債務

預金	14,414百万円
コールマネー	20,000百万円
借入金	290百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として有価証券134,590百万円を差し入れております。また、上記の借入金の担保として未経過リース料債権275百万円を差し入れております。

なお、その他資産のうち保証金は648百万円であります。

- ※7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、103,985百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが81,910百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置を講じております。

- ※8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算方法に基づいて、奥行価格補正による補正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 9,365百万円

- ※9. 有形固定資産の減価償却累計額 40,329百万円

- ※10. 有形固定資産の圧縮記帳額 198百万円

(当連結会計年度圧縮記帳額 ー百万円)

- ※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入4,000百万円が含まれております。

- ※12. 社債には、劣後特約付社債15,000百万円が含まれております。

- ※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は300百万円であります。

(連結損益計算書関係)

- ※1. その他経常収益には、株式売却益2,626百万円を含んでいます。
- ※2. その他の経常費用には、貸出金償却7,357百万円及び株式等償却1,403百万円を含んでいます。

- ※3. 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

(グルーピングの方法)

営業用店舗は損益の管理を個別に把握していることから原則として支店単位で、処分予定資産及び遊休資産は各資産単位でグルーピングしております。また、本部、研修所、寮等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(減損損失を認識して資産または資産グループ)

(イ) 群馬県内

主な用途	営業店舗6店舗
種類	土地建物等
減損損失額	466百万円

(ロ) 群馬県外

主な用途	営業店舗7店舗
種類	土地建物等
減損損失額	568百万円

(減損損失の認識に至った経緯)

営業キャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により、投資額の回収が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,035百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(回収可能額)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等に基づき評価した額から処分費用見込額を控除し算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式				
普通株式	241,597	5,535	—	247,132 注1
種類株式				
第一種優先株式	—	1,600	100	1,500 注2
合 計	241,597	7,135	100	248,632
自己株式				
普通株式	296	64	—	360 注3
種類株式				
第一種優先株式	—	130	100	30 注4
合 計	296	194	100	390

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加は、第一種優先株式の普通株式への転換によるものであります。

2. 種類株式の発行済株式数の増加は、第一種優先株式の第三者割当による新株の発行によるものであり、減少は消却によるものであります。

3. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

4. 種類株式の自己株式数の増加は、当連結会計年度末までに取得請求に基づき取得した第一種優先株式の株式数であり、減少は消却によるものであります。また、取得した自己株式の取得原価はゼロであります。

なお、当連結会計年度末に所有している第一種優先株式については、今後消却予定であります。

2. 配当に関する事項

該当ありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	平成20年3月31日現在	(単位:百万円)
現金預け金勘定	36,187	
定期預け金	△198	
その他	△958	
現金及び現金同等物	35,031	

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借主側

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	48百万円	－百万円	48百万円
減価償却累計額相当額	4百万円	－百万円	4百万円
減損損失累計額相当額	－百万円	－百万円	－百万円
年度末残高相当額	44百万円	－百万円	44百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料年度末残高相当額

1 年 内	9百万円
1 年 超	34百万円
合 計	44百万円

(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

・リース資産減損勘定年度末残高 ー百万円

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	4百万円
リース資産減損勘定取崩額	－百万円
減価償却費相当額	4百万円
減損損失	－百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 貸主側

・リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び年度末残高

	動産	その他	合計
取得価額	13,274百万円	1,698百万円	14,973百万円
減価償却累計額	6,660百万円	900百万円	7,560百万円
減損損失累計額	－百万円	－百万円	－百万円
年度末残高	6,614百万円	798百万円	7,412百万円

・未経過リース料年度末残高相当額

1 年 内	2,465百万円
1 年 超	5,151百万円
合 計	7,616百万円

・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	3,194百万円
減価償却費	2,862百万円
受取利息相当額	426百万円

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借主側

・未経過リース料

1 年 内	32百万円
1 年 超	60百万円
合 計	93百万円

(2) 貸主側

・未経過リース料

1 年 内	188百万円
1 年 超	317百万円
合 計	506百万円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。連結子会社の一部では、退職一時金制度のほか総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。当行は厚生年金基金の代行部分について、平成16年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、厚生年金基金から企業年金基金へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
退職給付債務 (A)	△24,942
年金資産 (B)	11,970
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△12,972
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	－
未認識数理計算上の差異 (E)	1,795
未認識過去勤務債務 (F)	△989
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△12,165
前払年金費用 (H)	－
退職給付引当金 (G) - (H)	△12,165

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
勤務費用	690
利息費用	502
期待運用収益	△352
過去勤務債務の費用処理額	△659
数理計算上の差異の費用処理額	263
その他(臨時に支払った割増退職金等)	33
退職給付費用	478

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として5年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	23,265百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,913百万円
有価証券償却	3,814百万円
その他有価証券評価差額金	3,256百万円
繰越欠損金	2,012百万円
固定資産減損損失	1,159百万円
減価償却換金算入限度超過額	777百万円
その他	2,102百万円
繰延税金資産小計	41,302百万円
評価性引当額	△36,519百万円
繰延税金資産合計	4,782百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△90百万円
その他	△357百万円
繰延税金負債合計	△447百万円
繰延税金資産の純額	4,334百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

内訳	
法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1%
住民税均等割等	1.8%
評価性引当額の増加	59.7%
土地再評価差額金の取崩	△9.3%
その他	△1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.0%

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	97.69円
1株当たり当期純利益(△は1株当たり当期純損失)	0.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0.59円

(注) 1. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	158百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純利益	158百万円
普通株式の期中平均株式数	242,864千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	－百万円
普通株式増加数	22,892千株
うち優先株式	22,872千株

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項なし

■会社法第444条第4項の規定に基づき、前連結会計年度の連結計算書類はみ
すず監査法人の監査を受け、また当連結会計年度の連結計算書類は監査法人
トーマツの監査を受けております。

■前連結会計年度の連結財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき、
みすず監査法人の監査証明を受け、また、当連結会計年度の連結財務諸表は
金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの監
査証明を受けております。

なお、当行の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 みすず監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 監査法人トーマツ

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(単位 百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	37,856	4,601	846	43,305	—	43,305
(2) セグメント間の内部経常収益	209	114	959	1,283	(1,283)	—
計	38,065	4,716	1,806	44,588	(1,283)	43,305
経常費用	59,881	4,701	2,147	66,730	(1,283)	65,447
経常利益 (△は経常損失)	△21,815	14	△340	△22,142	—	△22,142
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,731,512	12,440	356	1,744,309	—	1,744,309
減価償却費	1,298	3,234	12	4,545	—	4,545
減 損 損 失	18	—	—	18	—	18
資本的支出	1,395	3,317	11	4,724	—	4,724

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(単位 百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	40,633	4,560	671	45,865	—	45,865
(2) セグメント間の内部経常収益	219	239	864	1,323	(1,323)	—
計	40,852	4,800	1,535	47,188	(1,323)	45,865
経常費用	39,824	4,827	1,420	46,072	(1,323)	44,749
経常利益 (△は経常損失)	1,028	△27	115	1,115	—	1,115
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,700,773	11,200	1,625	1,713,599	—	1,713,599
減価償却費	1,403	3,293	9	4,706	—	4,706
減 損 損 失	1,035	0	—	1,035	—	1,035
資本的支出	2,423	2,852	5	5,281	—	5,281

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各業務の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業務 銀行業務
- (2) リース業務 リース業務
- (3) その他業務 輸送業務、信用保証業務、クレジットカード業務、その他

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 国際業務経常収益

前連結会計年度及び当連結会計年度において、国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

連結リスク管理債権

連結リスク管理債権額

(単位 百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
破 綻 先 債 権 額	4,656	2,460
延 滞 債 権 額	87,833	81,696
3 カ 月 以 上 延 滞 債 権 額	—	—
貸 出 条 件 緩 和 債 権 額	13,962	12,064
合 計	106,451	96,220

(参考) 連結リスク管理債権は、銀行法施行規則第19条の3に基づき区分しております。

収支の状況

(1) 国内業務部門・国際業務部門別収支

(単位 百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額 (△)	合 計
資金運用収支	前連結会計年度	28,911	192	0	29,104
	当連結会計年度	26,869	155	—	27,025
うち資金運用収益	前連結会計年度	31,179	363	242	31,301
	当連結会計年度	31,674	339	266	31,747
うち資金調達費用	前連結会計年度	2,267	171	241	2,196
	当連結会計年度	4,804	184	266	4,722
役務取引等収支	前連結会計年度	2,489	45	26	2,508
	当連結会計年度	2,426	45	20	2,450
うち役務取引等収益	前連結会計年度	6,120	68	481	5,706
	当連結会計年度	5,542	69	381	5,230
うち役務取引等費用	前連結会計年度	3,630	23	455	3,198
	当連結会計年度	3,116	23	360	2,779
その他業務収支	前連結会計年度	90	114	—	205
	当連結会計年度	138	123	—	261
うちその他業務収益	前連結会計年度	90	114	—	205
	当連結会計年度	138	123	—	261
うちその他業務費用	前連結会計年度	0	—	—	0
	当連結会計年度	0	—	—	0

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。
2. 連結会社間の取引は相殺消去し、その金額を相殺消去額として記載しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額には、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(11百万円)が含まれております。

資金運用調達の状況

(2) 国内業務部門・国際業務部門別資金運用／調達の状況

①国内業務部門

(単位 百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	前連結会計年度	(4,031)	(4)	1.81%
	当連結会計年度	1,714,982	31,179	
うち貸出金	前連結会計年度	(3,769)	(11)	1.88
	当連結会計年度	1,676,393	31,674	
うち商品有価証券	前連結会計年度	1,202,470	27,349	2.27
	当連結会計年度	1,176,118	27,690	2.35
うち有価証券	前連結会計年度	222	1	0.57
	当連結会計年度	201	1	0.66
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	463,447	3,622	0.78
	当連結会計年度	454,031	3,664	0.80
うち預け金	前連結会計年度	39,264	73	0.18
	当連結会計年度	36,474	177	0.48
資金調達勘定	前連結会計年度	4,721	3	0.06
	当連結会計年度	5,212	11	0.22
うち預金	前連結会計年度	1,693,647	2,267	0.13
	当連結会計年度	1,670,928	4,804	0.28
うち譲渡性預金	前連結会計年度	1,664,538	1,595	0.09
	当連結会計年度	1,628,536	3,942	0.24
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	11,161	56	0.50
うち借入金	前連結会計年度	14,102	269	1.91
	当連結会計年度	16,224	402	2.48

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、金融業以外の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 国内業務部門は国内店の円建取引であります。
3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高6,223百万円を控除して表示しております。
4. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

②国際業務部門

(単位 百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	前連結会計年度	8,660	363	4.20%
	当連結会計年度	8,882	339	3.82
うち貸出金	前連結会計年度	13	0	6.19
	当連結会計年度	—	—	—
うち商品有価証券	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち有価証券	前連結会計年度	3,269	173	5.32
	当連結会計年度	2,558	110	4.31
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	3,459	179	5.19
	当連結会計年度	4,708	224	4.77
うち預け金	前連結会計年度	0	0	0.05
	当連結会計年度	0	0	0.19
資金調達勘定	前連結会計年度	(4,031) 8,814	(4) 171	1.94
	当連結会計年度	(3,769) 9,008	(11) 184	2.04
うち預金	前連結会計年度	3,576	101	2.84
	当連結会計年度	4,055	113	2.80
うち譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	1,170	64	5.49
	当連結会計年度	1,144	58	5.14
うち借入金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—

- (注) 1. 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高15百万円を控除して表示しております。
3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は日次カレント方式（毎日のTT仲値を適用する方式）により算出しております。

③合 計

(単位 百万円)

種 類	期 別	平 均 残 高			利 息			利回り
		小 計	相殺消去額(△)	合 計	小 計	相殺消去額(△)	合 計	
資金運用勘定	前連結会計年度	1,723,642	21,026	1,702,616	31,543	242	31,301	1.83%
	当連結会計年度	1,685,275	20,429	1,664,846	32,014	266	31,747	1.90
うち貸出金	前連結会計年度	1,202,484	12,493	1,189,991	27,350	234	27,115	2.27
	当連結会計年度	1,176,118	12,697	1,163,421	27,690	245	27,445	2.35
うち商品有価証券	前連結会計年度	222	—	222	1	—	1	0.57
	当連結会計年度	201	—	201	1	—	1	0.66
うち有価証券	前連結会計年度	466,716	918	465,798	3,796	0	3,796	0.81
	当連結会計年度	456,589	85	456,503	3,774	—	3,774	0.82
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	42,723	—	42,723	253	—	253	0.59
	当連結会計年度	41,182	—	41,182	402	—	402	0.97
うち預け金	前連結会計年度	4,722	3,583	1,139	3	2	0	0.05
	当連結会計年度	5,213	3,876	1,336	11	9	2	0.18
資金調達勘定	前連結会計年度	1,702,461	20,187	1,682,273	2,438	241	2,196	0.13
	当連結会計年度	1,679,937	20,412	1,659,524	4,988	266	4,722	0.28
うち預金	前連結会計年度	1,668,115	3,663	1,664,451	1,697	2	1,694	0.10
	当連結会計年度	1,632,592	3,945	1,628,647	4,056	9	4,046	0.24
うち譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	1,170	—	1,170	64	—	64	5.49
	当連結会計年度	12,305	—	12,305	115	—	115	0.93
うち借入金	前連結会計年度	14,102	12,493	1,609	269	234	35	2.18
	当連結会計年度	16,224	12,697	3,527	402	245	157	4.45

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高6,239百万円を控除して表示しております。
2. 連結会社間の取引は相殺消去し、その金額を相殺消去額として記載しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額には、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高（3,769百万円）及び利息（11百万円）が含まれております。

役務取引の状況

(3) 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

(単位 百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額 (△)	合 計
役務取引等収益	前連結会計年度	6,120	68	481	5,706
	当連結会計年度	5,542	69	381	5,230
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	1,024	—	—	1,024
	当連結会計年度	893	—	—	893
うち為替業務	前連結会計年度	1,716	68	3	1,781
	当連結会計年度	1,659	69	3	1,725
うち証券関連業務	前連結会計年度	1,243	—	—	1,243
	当連結会計年度	1,117	—	—	1,117
うち代理業務	前連結会計年度	890	—	—	890
	当連結会計年度	868	—	—	868
うち貸金庫・保護預り業務	前連結会計年度	42	—	—	42
	当連結会計年度	45	—	—	45
うち保証業務	前連結会計年度	742	—	440	302
	当連結会計年度	638	—	349	289
役務取引等費用	前連結会計年度	3,630	23	455	3,198
	当連結会計年度	3,116	23	360	2,779
うち為替業務	前連結会計年度	360	23	3	380
	当連結会計年度	343	23	3	363

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。

2. 連結会社間の取引は相殺消去し、その金額を相殺消去額として記載しております。

預金・貸出金

(4) 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

○預金の種類別残高（末残）

(単位 百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額 (△)	合 計
預金合計	前連結会計年度	1,657,356	3,010	3,806	1,656,560
	当連結会計年度	1,605,507	4,861	6,982	1,603,386
うち流動性預金	前連結会計年度	681,297	—	2,656	678,641
	当連結会計年度	651,146	—	5,832	645,314
うち定期性預金	前連結会計年度	969,393	—	1,150	968,243
	当連結会計年度	942,084	—	1,150	940,934
うちその他	前連結会計年度	6,665	3,010	—	9,675
	当連結会計年度	12,276	4,861	—	17,138
譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
総合計	前連結会計年度	1,657,356	3,010	3,806	1,656,560
	当連結会計年度	1,605,507	4,861	6,982	1,603,386

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

4. 連結会社間の取引は相殺消去し、その金額を相殺消去額として記載しております。

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況

①業種別貸出状況（残高・構成比）

（単位 百万円）

業種別	平成19年3月31日		平成20年3月31日	
	貸出金残高	構 成 比	貸出金残高	構 成 比
国内 （除く特別国際金融取引勘定分）	1,181,954	100.00 %	1,165,500	100.00 %
製造業	168,653	14.27	174,524	14.97
農 業	1,350	0.11	1,395	0.12
林 業	9	0.00	5	0.00
漁 業	156	0.01	152	0.01
鉱 業	106	0.01	258	0.02
建設業	79,765	6.75	77,626	6.66
電気・ガス・熱供給・水道業	1,907	0.16	1,807	0.16
情報通信業	5,063	0.43	4,427	0.38
運輸業	27,465	2.32	27,567	2.37
卸売・小売業	114,639	9.70	108,865	9.34
金融・保険業	55,840	4.72	57,533	4.94
不動産業	156,549	13.25	158,250	13.58
各種サービス業	175,701	14.87	162,177	13.91
地方公共団体	41	0.00	2,025	0.17
その他	394,703	33.40	388,883	33.37
海外及び 特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	1,181,954		1,165,500	

（注）「国内」とは当行及び連結子会社であります。

②外国政府等向け債権残高

該当ありません。

有価証券

(6) 国内業務部門・国際業務部門別有価証券の状況

○有価証券残高（未残）

（単位 百万円）

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合 計
国 債	前連結会計年度	329,643	—	—	329,643
	当連結会計年度	337,511	—	—	337,511
地方債	前連結会計年度	55,537	—	—	55,537
	当連結会計年度	54,261	—	—	54,261
社 債	前連結会計年度	25,412	—	—	25,412
	当連結会計年度	30,658	—	—	30,658
株 式	前連結会計年度	36,218	—	66	36,151
	当連結会計年度	33,560	—	6,990	26,570
その他の証券	前連結会計年度	996	2,868	—	3,864
	当連結会計年度	1,631	2,223	—	3,855
合 計	前連結会計年度	447,807	2,868	66	450,608
	当連結会計年度	457,624	2,223	6,990	452,857

（注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。

2. 「その他の証券」には外国債券を含んでおります。

3. 連結会社間の取引は相殺消去し、その金額を相殺消去額として記載しております。

有価証券等の時価情報・デリバティブ取引

(有価証券関係)

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

(単位 百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		256	0	128	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)					当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)				
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債		97,522	96,123	△1,398	268	1,667	87,464	88,067	603	973	370
地方債		22,706	22,694	△11	154	166	26,540	27,346	805	838	32
社 債		1,526	1,506	△20	—	20	1,526	1,521	△5	—	5
合 計		121,755	120,324	△1,430	423	1,854	115,531	116,935	1,403	1,811	407

- (注) 1. 時価は、当(前)連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)					当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式		21,443	33,419	11,976	13,105	1,129	20,362	21,634	1,272	5,374	4,102
債 券		294,351	285,207	△9,144	483	9,628	308,343	300,914	△7,428	1,235	8,663
国 債		241,110	232,120	△8,989	0	8,990	257,834	250,047	△7,787	685	8,472
地方債		27,284	27,632	348	470	122	22,659	23,134	474	489	14
社 債		22,844	22,585	△258	11	270	27,848	27,731	△116	60	176
その他		3,112	2,868	△244	1	245	—	—	—	—	—
そ の 他		881	889	7	7	0	4,524	3,596	△928	—	928
合 計		316,677	319,516	2,839	13,597	10,758	333,230	326,145	△7,084	6,609	13,694

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当(前)連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当(前)連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
前連結会計年度における減損処理額は、時価のある株式1,057百万円、時価のない株式81百万円であります。当連結会計年度における減損処理額は、時価のある株式984百万円、時価のない株式418百万円であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、期末の時価が簿価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理、期末の時価が簿価に比べて、30%以上50%未満下落した銘柄は回復可能性なしと判断したものを減損処理、時価のないものは発行主体の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したものを減損処理しています。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 該当ありません。

5. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		24,878	875	—	42,937	2,763	249

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
満期保有目的の債券		
非公募地方債	143	240
その他有価証券		
非公募地方債	5,054	4,346
非上場事業債	1,300	1,400
非上場株式	2,731	4,935
出資証券	107	132
信託受益権	—	126

7. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位 百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券		23,755	186,637	142,261	58,292	24,872	193,733	147,249	56,576
国 債		14,382	144,670	114,098	56,491	12,677	151,649	117,793	55,392
地方債		6,392	22,025	25,318	1,801	5,466	21,089	26,521	1,184
社 債		2,625	19,941	2,845	—	6,729	20,994	2,934	—
その他		355	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他		—	—	—	—	—	126	—	—
合 計		23,755	186,637	142,261	58,292	24,872	193,859	147,249	56,576

(金銭の信託関係)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

○その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
評価差額	2,839	△7,084
その他有価証券	2,839	△7,084
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	242	90
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	2,596	△7,174
(△) 少数株主持分相当額	167	109
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—	—
その他有価証券評価差額金	2,429	△7,284

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項 当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当行の取り扱っているデリバティブ取引は、金利関連取引では金利スワップ取引、通貨関連取引では為替予約取引であります。

当行では、金利リスクを回避するため金利スワップ取引を利用、為替リスクを回避するため為替予約取引を利用しています。また、取引先の輸出入取引等に伴う為替リスク回避ニーズにお応えするためにも為替予約取引を行っています。これらは、原則として市場で反対取引を行ったり、資産・負債と対応したものとなっております。なお、投機目的での積極的利用は行わない方針です。

リスクヘッジ目的の金利スワップ取引についてはヘッジの有効性を評価し、ヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによる会計処理であります。一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。

デリバティブ取引に関するリスクとしては、市場価格の変動によって発生する市場リスク、取引相手の信用リスクがあります。当行における金利スワップ利用はリスク回避目的のものが主体であること、また為替予約取引は原則として市場で反対売買を行っていることから市場リスクは小さいと判断しております。当行は対金融機関取引においては信用度の高い金融機関を相手先とし、また対顧客取引においても規定に基づき審査を行い信用リスクを管理しております。

当行では、デリバティブ取引に関するリスク管理は総合企画部が統括し、取引の執行・管理は資金運用部において行われております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位 百万円)

区分	種 類	前連結会計年度(平成19年3月31日現在)				当連結会計年度(平成20年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	金利先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	7	7	0	0	3	—	0	0
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	0	0	—	—	0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位 百万円)

区分	種 類	前連結会計年度（平成19年3月31日現在）				当連結会計年度（平成20年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約								
	売建	879	—	△0	△0	27	—	2	2
	買建	35	—	△0	△0	46	—	△1	△1
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	△0	△0	—	—	0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引（平成19年3月31日現在、平成20年3月31日現在）

該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成19年3月31日現在、平成20年3月31日現在）

該当ありません。

(5) 商品関連取引（平成19年3月31日現在、平成20年3月31日現在）

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成19年3月31日現在、平成20年3月31日現在）

該当ありません。